

新得町地域公共交通 総合連携計画策定調査業務 企画提案書

目 次

1	基本的な考え方やねらい.....	1
2	調査項目の設定.....	5
3	調査手法・調査実施体制.....	7
4	具体性・実効性.....	12
5	業務実施手順（調査スケジュール）.....	16
6	見積価格及び積算内訳.....	17
7	調査報告書の骨格、アウトライン.....	18



株式会社ドーコン

1 基本的な考え方やねらい

1-1 問題点・課題の把握

(1) 現在のバス運行の現状と市街地特性からみた問題点・課題

新得町における地域公共交通の問題点・課題について、現在運行されているバスの現状と新得町の市街地特性の2つの視点から考えると、下図のように整理できます。

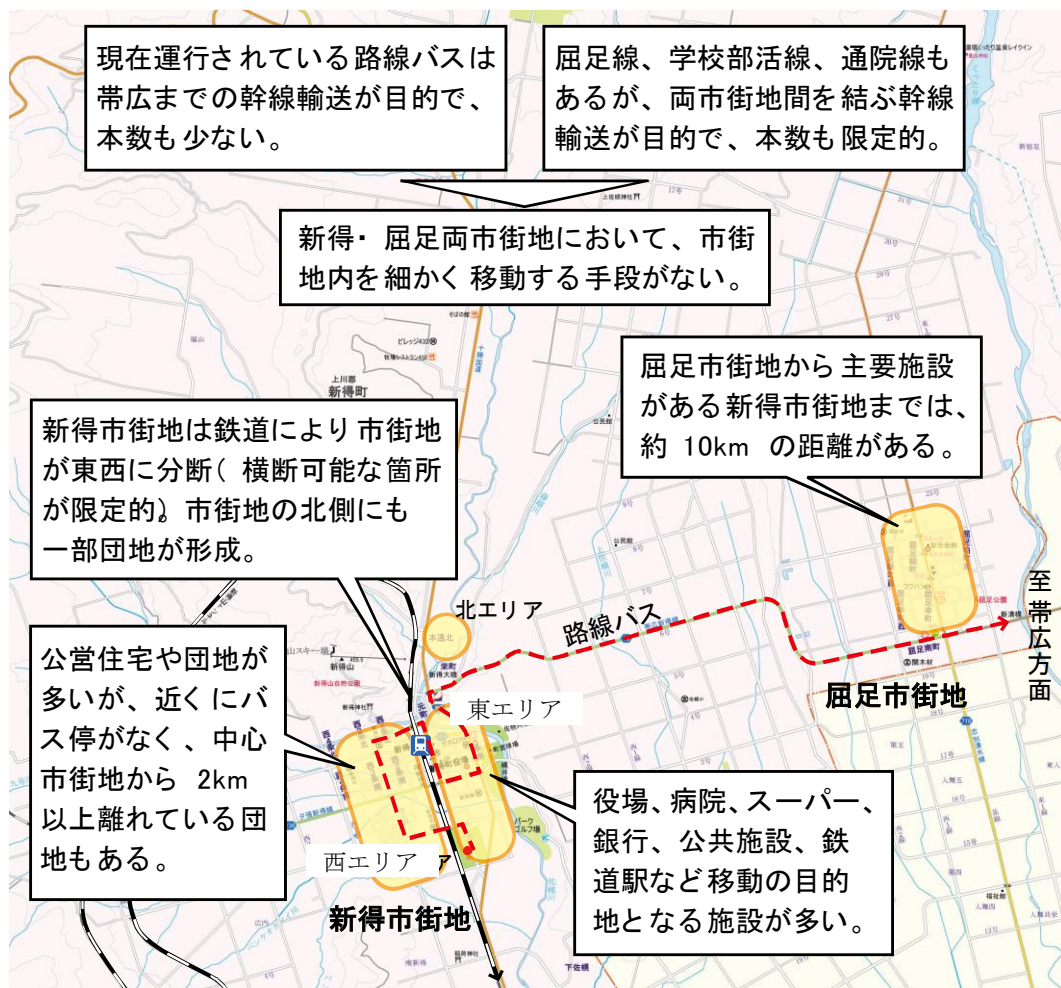


図 現在のバス運行の現状と市街地特性からみた課題

基本的には「市街地内を細かく移動するための公共交通機関がない」ということが大きな問題点・課題と言えます。市街地の特性からは、この課題に徒歩での移動の大変さ（移動距離の長さ、坂道、回り道等）といった要素が加わります。

一方で、これまでは、ほとんどの人が自家用車という利便性の高い移動手段を有していたことから、「公共交通機関がない」ことは、大きな問題点・課題として捉えられてきませんでした。人口の高齢化の進行、世帯構成等の変化という要素が加わることで、「公共交通機関がない」ことの問題点・課題が顕在化してくるようになりました。

(2) 人口の高齢化・世帯構成等の変化要素を加えた問題点・課題

公共交通機関がないことの最大の問題点・課題は、「自家用車がない、あるいは、使えない」人々たちにとって、日常生活を送るうえで必要となる移動手段がないことです。

これは「車がない・使えない」という交通弱者全般にあてはまる問題ですが、人口の高齢化により、これらが顕在化してきています。

① 背景～高齢化の現状

全町人口が減少中でも高齢者人口は増加

ここ10年間での高齢化率は7ポイント近く上昇し、平成24年3月末時点で32.7%となっています。また65歳以上人口は、全町人口が900人以上減少している中で、200人以上増加しています。

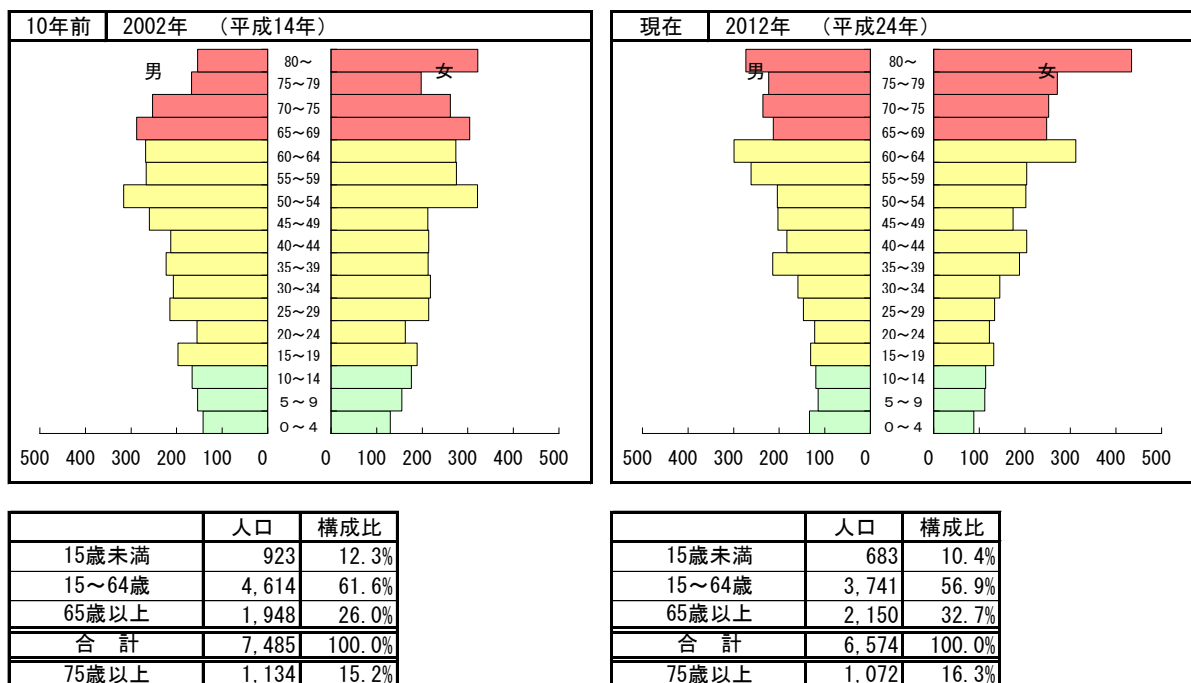


図 新得町人口ピラミッドの変化（住民基本台帳人口、各年3月末時点）

高齢单身・夫婦世帯の増加

人口の高齢化及び世帯分離が進行した結果、高齢单身・高齢夫婦世帯が増加してきています。

一世帯当りの世帯人員の変化をみると、昭和50年代に1世帯3人を割り込み、その後も減少傾向が続き、最近では1世帯2人となっています。

高齢者の生活について、家族などの支えで生活する部分と自力で生活する部分に分けて考えると、高齢单身・高齢夫婦世帯の日常生活は、基本的にすべて自力で生活することが求められます。

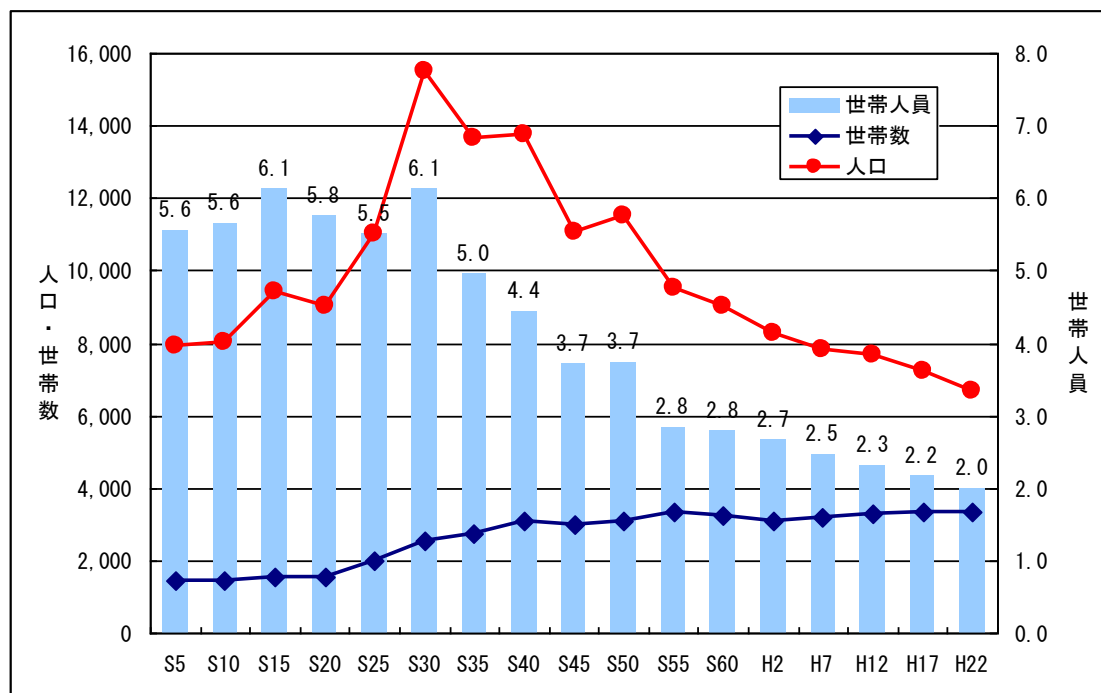


図 新得町の人口・世帯数・世帯人員の推移

② 問題点・課題

自家用車を持たない世帯・高齢者ドライバーの増加

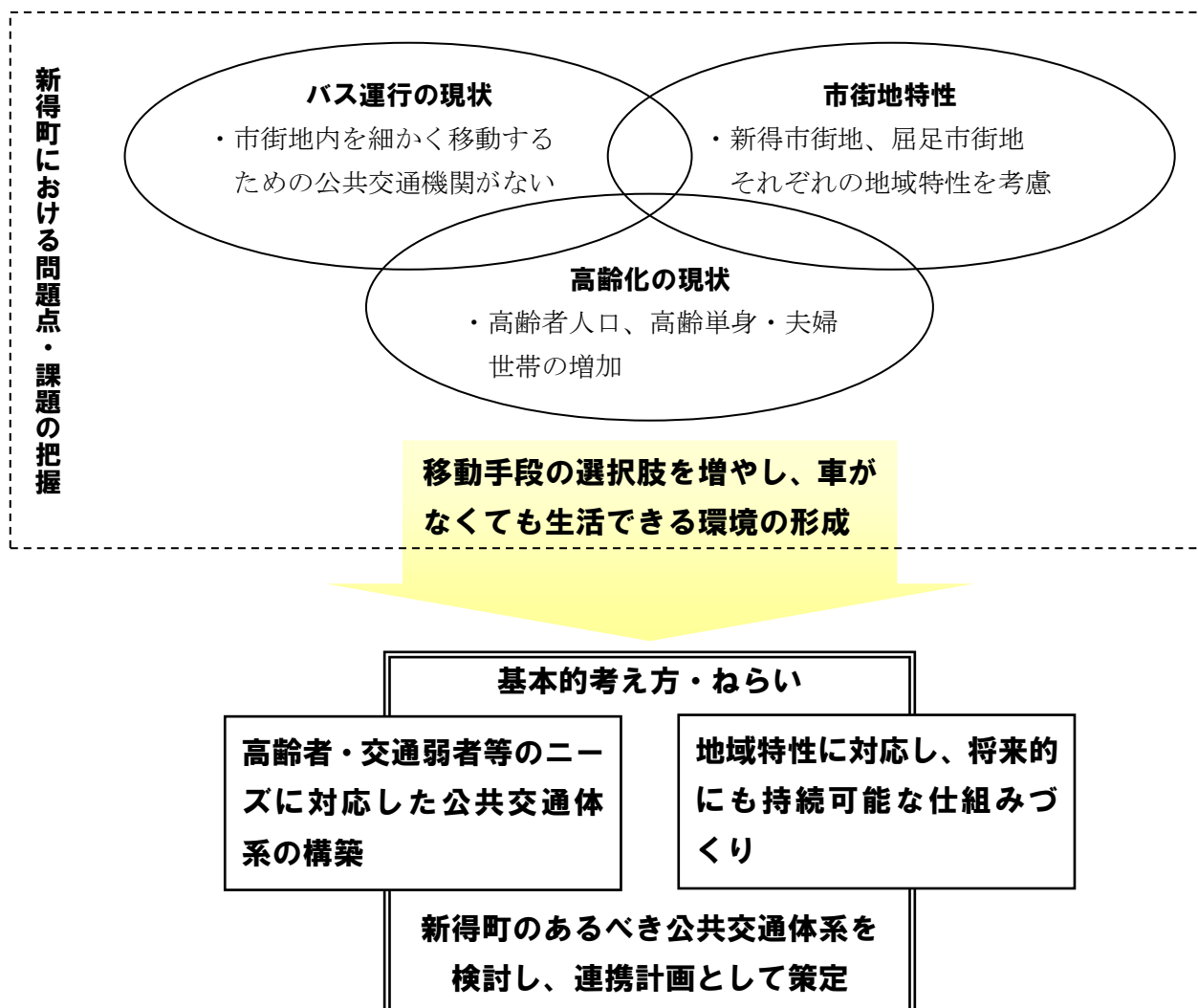
そもそも免許を持っていない方（高齢女性に多い）、身体能力・判断能力の低下により免許を返納・あるいは更新不可となった方、経済的事情により車を維持できなくなった方など自家用車を持たない世帯が増加しています。

一方で車がないと生活できないような住環境であれば、車を手放す決断は中々できませんが、加齢による身体能力、判断能力の低下により、交通事故の増加が懸念されます。

また、高齢者のみならず小中学生や高校生にとっても、放課後の活動のためには、親の送迎に頼らない移動手段が必要です。

このため、日常生活における**移動手段の選択肢を増やし、車がなくても生活できる環境の形成**が求められています。

1-2 新得町地域公共交通総合連携計画策定にあたっての基本的考え方・ねらい



弊社では、新得町における問題点・課題を踏まえ、今回の連携計画策定にあたっての基本的な考え方を「高齢者・交通弱者等のニーズに対応した公共交通体系の構築」及び「地域特性に対応し、将来的にも持続可能な仕組みづくり」として、新得町のあるべき公共交通体系を検討し、連携計画として策定することがねらいであると理解しております。

公共交通の不便を解消するための新たな交通システムの導入にあたっては、新たな財政負担が伴います。厳しい財政環境下においては、既存の各種バスの運行との連携や再編も視野に、地域と連携・協働しながら、多大な費用を要しない方策の検討が重要となってきます。

2 調査項目の設定

2-1 調査の目的・ねらい

基本的考え方として示した「高齢者・交通弱者等のニーズに対応した公共交通体系の構築」と「地域特性に対応し、将来的にも持続可能な仕組みづくり」は、二律背反の要素を抱えています。

ニーズにできるだけ応えようとする、運行経費がかさみ持続可能性が低下し、また運行の効率化を優先するとニーズに応えられなくなります。

これはどちらかを優先するのではなく、バランスを考えなければなりません。このため、新得町の公共交通のあるべき姿の検討においては、次の2つのバランスが重要になると考えます。

地域住民・関係者が納得できる町内の「公共交通サービスの地域バランス」

将来にわたって維持可能な「公共交通の利便性と費用負担のバランス」

そこで、上記2つのバランスを検討するため、本調査においては以下の3点を把握することを主眼において実施します。

(1) 全町的な公共交通サービス状況の把握

現在の新得町内の公共交通サービス状況を、路線バスという狭義の公共交通だけでなく、病院送迎バスやスクールバス、タクシーなども含めた、多様な主体が行う広義の公共交通を対象に把握します。

これにより、広い視野で「公共交通の地域バランス」を評価するとともに、スクールバス混乗や相乗りタクシーなど「利便性と費用負担のバランス」を考えた交通対策を提案するための材料とします。

(2) 全町的な公共交通の顕在・潜在需要の把握

全町的な公共交通サービス状況の把握と同様に、多様な主体が行う広義の公共交通を対象に、需要（利用者数）を把握することも重要です。

併せて、コミュニティバスやデマンドバスなど新たな公共交通について検討し、将来にわたって維持可能な公共交通を考えるには、『**顕在需要：現状の利用者数**』だけでなく、『**潜在需要：今後の利用可能性**』を見極めることが必要となります。

(3) 公共交通に対する様々な意見の把握

公共交通の利便性と費用負担の適切なバランスについては、交通に関係する多様な主体ごとに考えがことなることが予想されます。様々な意見を踏まえた上で、住民・事業者・行政での費用負担のあり方などを検討することが必要です。

2-2 調査項目の設定

調査項目については、業務仕様書を踏まえ「現況交通実態調査」と「町民および利用者ニーズ把握」に分け、前述の目的・ねらいとの対応で整理したのが下表です。

表 各種調査項目と把握事項

分類	調査	主な調査項目	
現況交通 実態調査	統計資料等に基づく地域 現況の把握	・現在と将来の地域別人口 ・目的地となる施設の立地	サービス状況 の把握
	交通サービス現況調査	・ルート、頻度、料金	
	路線バス利用状況調査	・バス利用実態	
町民およ び利用者 ニーズ把握	住民アンケート調査	・公共交通利用実態	顕在需要 の把握
		・外出移動実態	
		・将来の利用意向	
	町内事業者へのヒアリング調査	・現状交通サービスの利用状況	潜在需要 の把握
		・施設利用者の交通状況	
	実証運行調査	・利用者数 ・今後の利用可能性	様々な意見の 把握

顕在需要と潜在需要の把握について

広義の公共交通を対象に、『顕在需要：現状の利用者数』と『潜在需要：今後の利用可能性』の把握にあたっては、以下の調査を組み合わせた分析を実施します。

統計資料等地域現況の把握

移動目的地となる施設の立地状況や将来の人口分布や年齢構成の予測とアンケート調査による意向を合わせて『潜在需要』を把握します。

路線バス利用状況の把握

路線バスを対象に、現在のバスの利用状況調査を実施し『顕在需要』を把握します。

住民アンケート調査

住民アンケート調査により、住民のバス等の利用実態を聞くことで『顕在需要』を把握するとともに、将来の意向や現在の移動実態を聞くことで『潜在需要』を把握します。

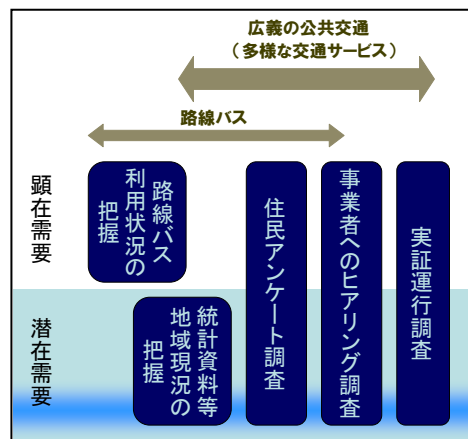
町内事業者へのヒアリング調査

広義の公共交通を対象に、事業者の立場から見た『顕在需要』と『潜在需要』を把握します。

実証運行調査

新たな公共交通サービスの実証運行調査を実施することで、これまで見ていなかった潜在需要を顕在化させることが可能となります。

この実験時の利用実態を『顕在需要』とし、さらに利用者アンケート調査の実施により、本格導入時の利用可能性を『潜在需要』として把握します。



3 調査手法・調査実施体制

3-1 調査手法

(1) 現況交通実態調査

① 統計資料等に基づく地域現況の把握

各種統計資料や新得町資料等を活用し、新得町の人口と交通流動の現況を整理します。

特に人口については、交通需要量の将来を計る基礎資料として、今後の高齢化や各地域人口の変化見通しを検討します。

収集資料	統計資料：「国勢調査」「広域商圈調査」「受療動向調査」など 新得町資料：「地域別年齢階層別人口」「主要施設リスト」「公共施設の施設別利用者数」など
把握項目	◇現在と10年前の年齢階層別地域人口・世帯数の分布状況 ◇コーホート推計による将来の地域別年齢階層別人口。 ◇通学、通院、買い物など日常生活の移動目的地となる市内の施設（学校、公共施設、医療・福祉施設、商業施設等）の立地状況。

② 交通サービスの現況把握

バス事業者データ・自治体データ等をもとに、路線バスの運行頻度、利用者数、経営状況などバス利用の現状を整理します。また、路線バスだけでなく、市内を運行するスクールバス、福祉送迎バスなどについても同様に整理します。

対象	路線バス、スクールバス、福祉送迎バス、病院送迎バス、ホテル等送迎バスなど
把握項目	◇路線、ルート ◇運行頻度、料金 ◇利用者数（登録者数、日平均利用者数、バス停乗降数など） ◇路線採算状況、運行経費、補助額

③路線バス利用状況の把握

地方都市におけるバス利用者は高校生や高齢者に偏る傾向があります。後述する「住民アンケート調査」では、実際にバスを利用している方のサンプル数が少なくなる可能性があることから、乗降人数だけでなく、バス利用実態（利用目的・利用階層）等を確実に把握するため、バス利用者へのアンケート調査を併せて行います。なお、実施にあたっては、車内で手軽に回答できる調査票（下図参照）など、利用者や事業者の大きな負担とならない工夫をします。

調査方法	◇平日1日 全便を対象に調査。 ◇調査員がバス車内に乗車し、「バス停別の乗降客数」の把握と、町内で乗降する「乗客へのアンケート（または聞き取り調査）」を実施。 ◇学生（高校生）はアンケート対象外とし、学校への聞き取りで補完。
乗降数 把握項目	◇方向別便別バス停乗降客数 ◇学生、一般の二区分で客数を把握。
乗客への 質問項目	◇属性 （年齢、性別、職業、免許の有無など） ◇バス利用実態 （利用目的、行き先、乗降バス停など） ◇要望・課題 （現行路線への要望・課題など）

図 ビンゴカード式の調査票のサンプル
 (鉚路市バス利用実態調査(H19)弊社実績)
 ※筆記用具無しで短時間に回答可能。

(2) 町民および利用者ニーズ把握調査

① 住民アンケート調査

バスだけではなく、自家用車やタクシー等による移動も含めた「現状の町民の移動実態」を調査することにより広義の公共交通に対する潜在的ニーズや、コミュニティバスなどの「新たな交通サービス」に対する意向や課題を把握します。

配布回収	◇全世帯を対象に調査票を配布し、郵送による配布・回収とする。
質問項目	◇属性 (年齢・性別、職業、居住地、免許の有無など) ◇外出移動実態 (移動目的別の行き先、交通手段、頻度など) ◇公共交通利用実態 (利用頻度、目的、行き先、現行路線の評価など) ◇将来の交通意向 (車を運転できなくなった時の交通手段など) ◇要望・課題 (現行路線への要望・課題、将来的な利用意向、「コミュニティバス」など新たな交通サービスに対する意向、公共交通維持に向けた町民負担への考え方 など)

② 町内事業者へのヒアリング調査

公共交通の問題に関する主な利害関係者に対して、ヒアリング調査を実施します。広義の公共交通を対象に、事業者の立場から見た『顕在需要』と『潜在需要』を把握するとともに、公共交通の現状の問題点と改善策について議論を行うことで、実現性の高い「公共交通施策」と「新たな交通サービス」を提案するための材料とします。

対象	ヒアリング項目 (案)
交通事業者 (バス・タクシー事業者)	◇現状交通サービスの運行状況と町民利用状況 ◇利便性向上に向け実施中あるいは検討中の取り組み ◇「公共交通改善策」のアイデア (フリーディスカッション) ◇「新たな公共交通サービス」の運行主体としての可能性と条件
病院・ホテル ・商業施設	◇施設利用者 (客・従業員・施設利用者) の交通状況 ◇現状の公共交通サービスの問題点 ◇来客利便向上に向け実施中あるいは検討中の取り組み ◇「公共交通改善策」のアイデア (フリーディスカッション) ◇「新たな公共交通サービス」の協賛者としての可能性と条件
学校・教育委員会	◇児童・生徒の通学状況 ◇スクールバスの運行状況・利用状況・費用・問題点など ◇現状の公共交通サービスの問題点 ◇「公共交通改善策」のアイデア (フリーディスカッション)

③ 実証運行調査

新得町地域公共交通活性化協議会では、現在路線バスを利用しづらい地域などを対象に、きめ細かい公共交通サービスを提供するコミュニティバスの実証運行を予定しています。

本調査では、コミュニティバス運行時の利用状況を把握すると共に、今後の利用可能性などを把握することで、公共交通運行計画（案）の検討資料とします。

調査方法	◇10月、2月の実験期間中に1回ずつ実施。 ◇平日・休日それぞれ1日の全便を対象に調査。 ◇調査員がコミュニティバス車内に乗車し、「バス停別の乗降客数」の把握と、町内で乗降する「乗客へのアンケート（または聞き取り調査）」を実施。
乗降数 把握項目	◇方向別便別バス停乗降客数 ◇学生、一般の二区分で客数を把握。 ※「路線バス利用状況の把握」と比較分析するため同じ項目で把握。
乗客への 質問項目	◇属性（年齢、性別、職業、免許の有無など） ◇コミュニティバス利用実態（利用目的、行き先、乗降バス停など） ◇利用意向・要望（本格運行時の利用可能性、利用の課題など）

3-2 調査実施体制

豊富な同種業務実績を活かした効果的な実施体制

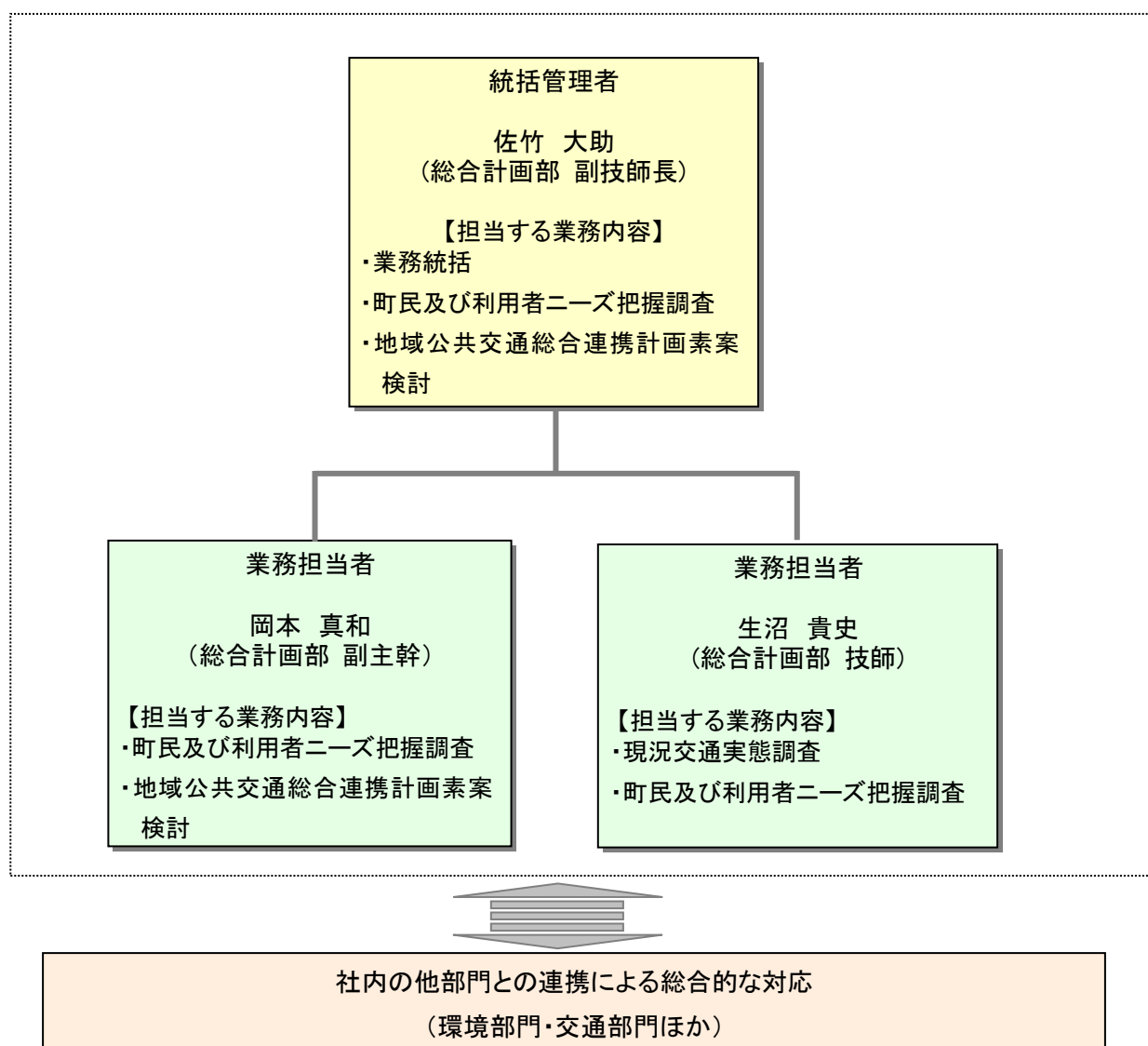
弊社は、道内における地域公共交通総合連携計画策定業務及び関連調査業務の豊富な実績を有しており、専門的な計画・調査技術が蓄積されています。

本業務の遂行にあたっては、これら公共交通に関する業務の経験を多数有している「佐竹」を統括管理者に、「岡本」「生沼」の2名を業務担当者に位置づけ、業務を遂行します。

本業務を担当する総合計画部は、都市計画やまちづくり業務の経験も豊富であり、バス運行計画にまちづくりの視点も含めた計画策定を行います。

また必要に応じて社内の環境部門や交通部門等と連携を図り、新得町の公共交通課題に応じて総合的に対応できる調査実施体制で臨みます。

【図 調査実施体制】



4 具体性・実効性

4-1 調査結果に基づく交通ニーズと課題の把握

(1) 交通ニーズの把握

「2 調査項目の設定」において、町民アンケート等の各種調査を実施することで、全町的な「公共交通サービス状況」「公共交通の顕在・潜在需要」を把握することとしました。

(再掲) 表 各種調査項目と把握事項

分類	調査	主な調査項目（質問項目）	
現況交通 実態調査	統計資料等に基づく地域 現況の把握	・現在と将来の地域別人口 ・目的地となる施設の立地	サービス状況 の把握
	交通サービス現況調査	・ルート、頻度、料金	
	路線バス利用状況調査	・バス利用実態	
町民およ び利用者 ニーズ把握	住民アンケート調査	・公共交通利用実態	顕在需要 の把握
		・外出移動実態	
		・将来の利用意向	
	町内事業者へのヒアリング調査	・現状交通サービスの利用状況	潜在需要 の把握
		・施設利用者の交通状況	
	実証運行調査	・利用者数 ・今後の利用可能性	様々な意見の 把握

各種調査から得られた公共交通の需要を、潜在ニーズと顕在ニーズの複数の『階層(レイヤー)』に分けて、下図のように定量的かつ視覚的に整理します。

これにより、「現在バス路線は無いが潜在需要がある」といったサービスと需要量のミスマッチの課題が明確になるとともに、コミュニティバスや便数増などサービスを充実した場合に、利便性が上がる利用者数が把握でき、公共交通運行計画(案)を検討するための判断材料となります。

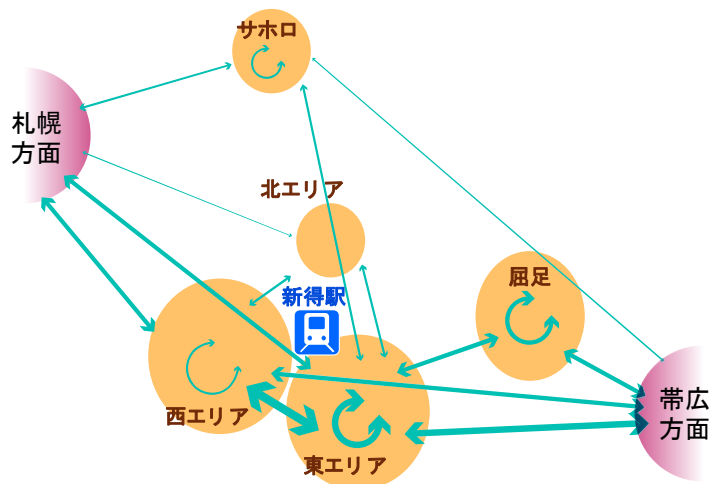


図 潜在需要の整理イメージ(「→」が需要の方向と大きさ)

（２）地域別の交通課題の把握

バス路線と住民ニーズのミスマッチといった定量的な公共交通の課題のほかに、【住民アンケート調査】や【町内事業者へのヒアリング調査】から得られた定性的な課題があります。

たとえば「鉄道とバスの乗り継ぎ利便性」「現行ダイヤでは始業時間に間に合わない」といった定性的な課題を、地域別施設別に整理することで、公共交通の改善メニューリストを作成します。

４－２ 地域公共交通総合連携計画素案の検討

（１）町内全体の公共交通体系の将来ビジョン検討

町内公共交通の構想を整理するとともに、調査から得られる交通ニーズと交通課題から、多様な主体が連携する新得町の公共交通体系の将来ビジョン（骨子案）を検討します。

【町内公共交通の構想】（新得町地域公共交通活性化協議会資料より）

- ◇高齢者・交通弱者に優しい交通を目指す
- ◇町民が公共交通を利用したいと思う環境づくり
- ◇様々な団体と協力しあい、利便性の高い交通を推進

（２）コミュニティバス導入の検討

10月と2月の秋冬２回の実証運行において、バス停別の乗降者数などコミュニティバス運行時の利用状況を把握すると共に、今後の利用可能性などを把握します。その調査結果をもとに、乗車数が極めて少ない区間の路線を見直すとともに、各種調査結果から得られた公共交通のニーズ（顕在需要・潜在需要）から路線導入が望まれる地域・区間を抽出することで、より利用者ニーズに合い、効率的かつ経済的な運行内容を検討します。

また、後述の「（４）公共交通の維持にかかる財政負担シミュレーション」において、将来の需要予測と財政負担の検討を行ないます。

さらに、コミュニティバス導入部分については、必要に応じて「新得町地域内フィーダー系統確保維持計画（案）」としてのとりまとめを別途行います。

(3) 公共交通の維持にかかる財政負担シミュレーション

①需要の予測

現在の利用者数に対して、地域別年齢階層別人口の予測に基づく変化率を乗じることで、需要の中位推計値を設定します。また、住民アンケート調査や実証運行調査等での「今後の利用可能性」についての回答結果から、現状または実験時からの利用率の変動幅を算出し、上位推計と下位推計を示します。

②経費の算出

バス等の運行にかかる経費は、事業所ヒアリング調査から得られた経費単価を用いることとします。ただし、調査で回答が得られなかった場合は、国土交通省の「乗合バス事業の実車走行kmあたり原価」などの統計資料を用いて運行経費を試算します。

③事業に必要な負担額の算出

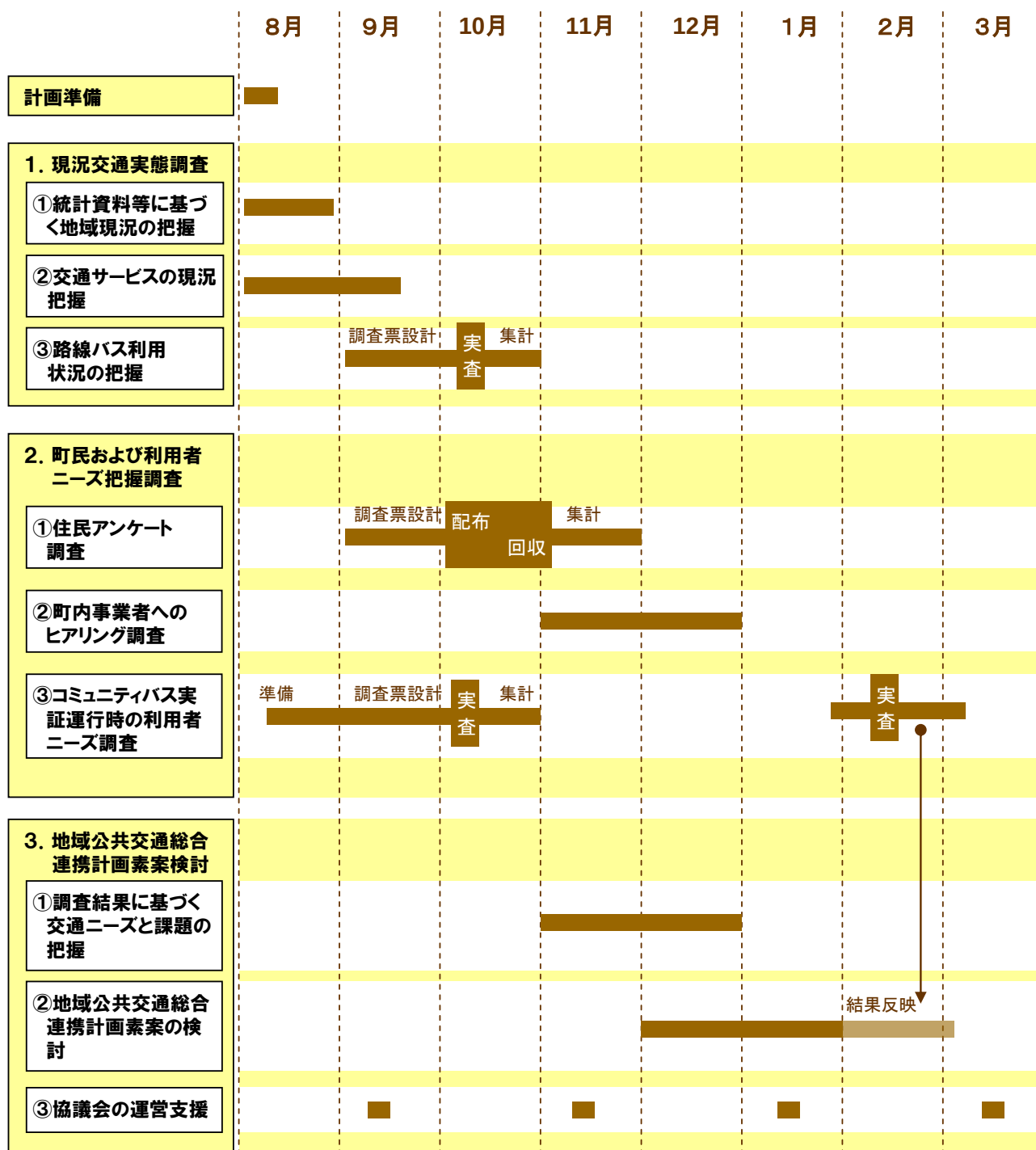
需要に基づく運賃収入と経費から事業に必要な負担額を試算します。また負担額を削減するための、収入増加策、経費圧縮策を提案したうえで、行政と住民の連携・協力による負担方法を検討します。

図表 財政負担の検討イメージ

	需要		
	上位推計 100人/日	中位推計 50人/日	下位推計 25人/日
収入 (運賃収入)	20,000円/日	10,000円/日	5,000円/日
経費	30,000円/日	30,000円/日	30,000円/日
事業に必要な負担額	10,000円/日	20,000円/日	25,000円/日
↓ ↓ ↓			
収入増加策の提案	・公共交通利用促進策 (→後述)		
経費圧縮策の提案	・バス停の住民によるボランティア維持管理 など		
負担方法の検討	・補助制度の活用 ・多様な主体の連携 (町内会や商店街等の協賛、回数券購入による住民負担 など)		

5 業務実施手順（調査スケジュール）

調査スケジュールは以下に示すとおりで、基本的な調査は年内に完了させるよう進めます。なお実証運行調査については、2回目の調査が2月に実施されることから、連携計画素案の骨格については、1回目の実証調査結果をベースとして2回目の調査結果についてもある程度予測しながら取りまとめを進め、2回目の調査結果をスムーズに反映できるよう、業務を進めます。



6 見積価格及び積算内訳

調 査 項 目	直 接 人 件 費						合 計	備 考
	技師長 人・日	主任技師 人・日	技師（Ａ） 人・日	技師（Ｂ） 人・日	技師（Ｃ） 人・日	技術員 人・日		
1. 現況交通実態調査				1.0	4.0	2.0	7.0	
2. 町民及び利用者ニーズ把握調査								
① 住民アンケート			0.5	1.5	3.0	10.0	15.0	
② 町内事業者ヒアリング調査				3.0	3.0		6.0	
③ 実証運行ニーズ調査				1.0	1.5	6.0	8.5	
3. 地域公共交通総合連携計画素案作成			1.0	1.5	2.0	3.0	7.5	
4. 報告書のとりまとめ			0.5	1.0	1.0	3.0	5.5	
5. 打合せ協議			1.0		1.0		2.0	2回
6. 協議会出席			2.0		2.0		4.0	4回
合 計			5.0 192,500	9.0 281,700	17.5 449,750	24.0 532,800	55.5 1,456,750	
直接人件費単価（平成24年度）（直接経費）								
技 師 長	50,900 円／日	旅費（別紙）	180,952 円	諸経費	b = a × 120%		1,748,100 円	
主任技師	44,800 円／日	報告書印刷費（別紙）	180,000 円	技術経費	c = (a + b) × 20%		640,970 円	
技師（Ａ）	38,500 円／日	利用者ニーズ調査費（別紙）	273,333 円	直接経費			634,285 円	
技師（Ｂ）	31,300 円／日		円	小 計			4,480,105 円	
技師（Ｃ）	25,700 円／日		円					
技 術 員	22,200 円／日		円	再 計（1万円未満切捨て）			4,480,000 円	
			円	消費税（5%）			224,000 円	
直接経費	小 計		634,285 円	合 計（消費税を含む）			4,704,000 円	

旅費内訳書

項目	単位	数量	単価	金額	摘要
札幌～新得往復Ｓきっぷ	往復	20.0	9,500	190,000	(現地調査・打合せ2回、ヒアリング調査2回、実証運行調査2回、協議会4回)想定×2名
旅費 小 計				190,000	
旅費 合計（消費税抜き換算）				180,952	消費税抜き額に換算

報告書印刷費 内訳書

	頁数 (頁/部)	部数 (部)	単価 (円/頁)	金額 (円)	備 考
報告書印刷費	50	50	18	45,000	単価18円（A4白黒6円、A4カラー30円〔白黒：カラー＝1：1と想定〕）
報告書 概要版印刷費	50	10	30	15,000	単価30円（すべてカラー）
製本費		100	1,200	120,000	
印刷費 合計				180,000	

利用者ニーズ調査費 内訳書

名称	単位	数量	単価	金額	摘要
郵送費（発送）	部	3,500	40.0	140,000	配達地域指定郵便物（タウンメール）
発送費 合計（消費税抜き換算）				133,333	消費税抜き額に換算
アンケート票 印刷費		3,500	10	35,000	※住民基本台帳、平成23年3月末現在で3,357世帯
アンケート票送付用封筒 印刷費		3,500	30	105,000	
利用者ニーズ調査費 合計				273,333	

7 調査報告書の骨格、アウトライン

新得町地域公共交通総合連携計画本編部分については、さまざまな調査を踏まえた新得町における公共交通の現状や課題などの要点のみ多少整理するほかは、計画内容のみのシンプルな構成とします。

本調査業務の実施にあたって実施するバス利用者数調査やアンケート調査などさまざまな調査内容については、すべて参考資料編として整理します。

※必要に応じて「新得町地域内フィーダー系統確保維持計画（案）」としてのとりまとめを別途行います。

新得町地域公共交通総合連携計画 本編

1 計画策定の背景と課題

1－1 計画策定の背景

1－2 地域公共交通活性化及び再生に向けた課題

→現状の整理、アンケート調査等から把握された課題を要点のみ簡潔に記述

2 地域公共交通活性化及び再生の基本的な方針

3 計画の区域

4 計画の目標

4－1 計画の目標

→将来の公共交通体系などを記述

4－2 施策体系

→コミュニティバスの運行計画、多様な主体の連携などについて記述

5 目標を達成するために行う事業及びその実施主体

6 計画の期間

附属資料（協議会規約・委員名簿等）

新得町地域公共交通総合連携計画 参考資料編

1 現況交通実態調査

1－1 新得町の概況

1－2 公共交通サービス現況

1－3 路線バス利用状況

2 住民アンケート調査

3 町内事業者ヒアリング調査

4 コミュニティバス実証運行調査

4－1 10月調査

4－2 2月調査

5 調査総括